



議会だより

つなんまち

No.191

TSUNAN-TOWN

2013年10月22日発行

はばたけ 世界へ



9月定例会 9/10~9/13

- 平成25年度 補正予算、請願・陳情、意見書 … ②
- 条例の制定・一部改正・討論 … ③
- 平成24年度決算認定(一般・特別会計)、討論 … ④~⑤
- 一般質問 … ⑥~⑫
- 研修会・懇談会・委員会レポート … ⑬~⑮
- シリーズ 私もひと言・編集後記 … ⑯

[写真] ミチル
津南町出身のMichiruさんの
エアリアルバレー
(於 中津小学校)

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 河田 強一
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。

平成25年度 補正予算

9月定例会において、下記のとおり可決されました。

一般会計

歳入(補正額)	
国庫支出金	5,078万円
県支出金	3,448万円
繰入金	701万円
繰越金	1,412万円
諸収入	40万円
町債	1,142万円
補正額合計	1億1,821万円
補正後合計	65億9,240万円

歳出(補正額)	
総務費	△249万円
民生費	200万円
衛生費	52万円
労働費	2,653万円
農林水産業費	2,350万円
商工費	5,363万円
土木費	944万円
教育費	508万円
補正額合計	1億1,821万円
補正後合計	65億9,240万円

主な補正内容

歳入増
地域経済循環創造事業交付金
(見玉地内水工場支援)

歳出増
起業支援型地域雇用創造事業委託料
(見玉地内水工場など雇用支援関連)

県営基盤整備事業負担金
(外丸地区田基盤整備)

地域経済循環創造事業交付金
(見玉地内水工場支援)



水工場の建設

特別会計

	補正額	補正後予算
国民健康保険会計	64万円	12億1,834万円
後期高齢者医療特別会計	今回補正なし	1億1,519万円
介護保険特別会計	1,941万円	15億5,146万円
簡易水道特別会計	110万円	1億2,234万円
下水道事業特別会計	220万円	3億6,986万円
農業集落排水事業特別会計	400万円	3億9,736万円
病院事業会計	今回補正なし	19億1,607万円
合計	2,735万円	56億8,952万円

産業建設常任委員会

▼委員長 大平謙一

●大割野商工協同組合との懇談会

とき 7月12日(金)

場所 役場 大会議室

内容 主要要望

- ①町内業者への町からの発注は学校関係のほか、少くなっているのが現状、使ってほしい。
 - ②空き店舗が出たら駐車場にしてほしい。
 - ③買い物バスがもっと活用されると有り難い。
 - ④空き店舗の活用を図るためにも行政が橋渡しをしてほしい。
 - ⑤津南病院通りの消雪パイプやバス待合所の駐車場の消雪が不十分なので改善してほしい。
 - ⑥大地の芸術祭に町の中心地の活用を継続してほしい。
 - ⑦ふれあいセンター解体後も子ども達の遊べる施設を。
 - ⑧津南版ギフトを皆様から利活用してほしい。
- など、たくさん要望があり、行政にも一部要請しました。
中心商店街の活性化に向け、アイデアを出しあい活気ある町づくりの必要性を感じました。

県内視察

とき 7月19日(金)

場所 上越市 社会福祉法人 上越福祉会「かなやの里ワークス」

(多機能型障害者福祉サービス事業所) 就労支援事業では、味噌、野菜、原木椎茸、EMほかしなどの生産販売をしており、今後津南町でも取り組みたい事業です。専門技術者がそれぞれについており、商品化がされています。



「かなやの里」作業風景

場所 妙高市 妙高山麓都市農村交流施設「ハートランド妙高」

(農村の暮らしや農業体験、食育体験の拠点施設)
視察を終えて
色んな取組を見てきた中で、当町の障害者も含め、農業従事者も参考

にするべきことが沢山ありました。

県外視察報告 8月22日(木)～23日(金)

日本ジオパーク先進地視察

当町が認定を目指している「日本ジオパーク」の先進地2市町を訪問し、認定までの道程や現在の試み事例を伺いました。

●ジオパーク秩父

場所 埼玉県秩父市

内容 秩父は東京方面から近く、古くから地質学の研究者が通い、日本地質学の発祥の地とされています。クジラの化石等も発掘され、1,500万年前は海だったという紹介がありました。また、西武鉄道駅構内の案内所、案内看板、地質百選の巨大崖「ようばけ」等ジオサイトを見学しながら、その都度質疑を行いました。

●下仁田ジオパーク

場所 群馬県下仁田町

内容 下仁田町役場にて概要を説明いただいた後、廃校を活用した自然史館に移動し、PRビデオの作成や展示の仕方を伺いました。最後に、地質百選の「跡倉クリツペ」(根なし山)等地殻変動の痕跡を見学しました。

視察を終えて

ジオパーク認定には、申請前から町民間で盛り上げていく必要がある

条例の制定について

津南町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について 全員賛成で可決

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 全員賛成で可決

請願・陳情・意見書

以上①、③、④、⑤について意見書を国県へ提出しました。

- ① 新聞への消費税の軽減税率適用を求める請願 全員賛成で採択
- ② 消費税増税を中止する意見書の提出を求める請願 賛成多数で不採択
- ③ 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情 全員賛成で採択
- ④ 「学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情 賛成多数で採択
- ⑤ 道州制導入に断固反対する意見書の提出について 賛成多数で可決

と感じました。また、先進地の事例から、ジオパーク関連のツアーや飲食店メニュー、商品開発等、工夫の余地があり、議会としても取組を支援していきたいと考えます。



下仁田町にて撮影

●稲作・畑作状況調査

とき 9月4日(水)

場所 町内

内容 稲作、畑作の状況調査を行いました。稲作は平年並みの状況でした。しかし、人手不足で雑草の生い茂った田畑もあり、農家の高齢化など今後早急な対策が求められます。

視察を終えて
野沢菜の収穫作業では人手不足と高齢化が大きな課題となっています。



総文福祉常任委員会

▼委員長 草津 進

障害者就労支援施設 視察報告

とき 6月20日(木)
場所 長野県小布施町

社会福祉法人くりのみ園

内容 障害者を取り巻く環境が厳しく、障害者雇用が遅々として進まない中で、本年度から障害者雇用率が引き上げられました。これらの社会環境を整備するために、先進的に事業を進めている事業所を視察し、当町の障害者環境の改善に資することを目的として実施しました。

社会福祉法人くりのみ園では、「本物の福祉と農業を目指して」と平成9年に現理事長の熱い思いからスタートいたしました。

可能性に満ちた人たちが、命と健康を何よりも大切にしたい「安心」「安全」を追求して16年間で本物のブランドを作り上げました。

その成果が実って、この度、6次産業化法の支援対象として関東農政局から認定を受けました。



くりのみ園の鶏舎

その排泄物は畑の肥料として活用し、循環型農業そのものです。

更に、理事長は、「この施設を足がかりにして、自分で農業経営をしようとする若者には、「その農地の一部と、この農機具を使ってやればいい」とさりげなく言われています。理事長の豊富な福祉経験から数多くの思いと揺るぎない信念が伝わってきました。

法制度に縛られることなく、誰でも命の大切さと直接向き合って自然体で生きられる社会づくりの大切さを痛感いたしました。

視察を終えて

福祉施策は法制度に基づきつつも、血の通った施策が重要であり、今後当町の福祉のあり方を見間違えなく進めていかなければなりません。

県外視察報告 7月25日(木)～26日(金)

山村留学・子育て支援と人口増加策について

場所 山梨県早川町

内容

早川町では過疎化による人口の減少、高齢化の進行、財政など自治体運営は厳しい状況ですが、町民が誇りを持ち、ふるさとで暮らせる町づくりを目指しています。平成15年度から山村留学が導入され、家族の移住は期間を1年と定めています。希望により延長できます。留学生(家族)に対する優遇措置は

1. 生活環境のための助成金 10,000円/月(一年間支給)
2. 一戸建て専用住宅への入居費 23,000円/月
3. 就職の相談・支援

その他に、地元の保護者が中心になり、家族の相談仲間作りをサポートしていました。25年度留学生は22人で、子育て支援では、義務教育費用を全面支援していました。

場所 群馬県上野村

内容

上野村では、子供達が自然と共に生き、自然を愛する大人に成長して欲しいとの思いから、平成4年度から山村留学を行っています。平成23年度末までに301人が訪れました。村の学校に通いながら登山や川遊び等の自然体験を行い、共同生



上野町のしいたけ工場の60万菌床

活を通して生きる力を育むことに力を入れていきます。

村内で働くことができる雇用の場の創出、村営住宅や生活支援などに力を入れ、平成24年12月現在1ターンの者は232人で村の人口の約17%でした。

子育て支援については誕生や入学祝金、養育手当が支給され、更に、低額な保育料、学校給食費の免除など、子供の福祉や医療の充実を実現しています。

視察を終えて

2日間小さい町や村の取組を視察しましたが、希望と誇りを持って、子育て支援を展開されていることに勇気と力をいただきました。

当町も取り入れられるところを見習い、これからの町づくりに活かしてまいりたいと思います。

学校設置条例の改正・討論

津南町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について(平成27年4月1日 中津小・外丸小・津南小が統合、中津小大赤沢分校を津南小大赤沢分校に変更)

継続審査の動議が出され、賛成5・反対10で否決となり、原案は賛成11・反対4で可決されました。

反対

中山 弘

津南町は平成の大合併時に自律を選択した。そこには町内隅々まで目が行き届き、片寄りのない町、また個性豊かな町を目指すという大きな意味があったはずだ。現在、町の活性化のためにフル活動している若者は、決して大人数の学校だけで育ってはいない。少人数の学校で学んだ子も思いやりがあり、頑張っている。私たちはここ数年、東京都の小学校と交流をもっている。都会でも少人数小学校は難儀をしているようだが、学校独自の取組を生徒数を増やしている。わが町は少子化だけを表に出して、学校温存の努力が見えない。「強くて優しい」とは、便利さばかり追っているのではなく、弱者への思いやりではないのか。外丸小に関しては校区内の半数以上の人数を占める集落が賛否をとっている最中だ。まだ討論の余地があるなか、採決

するのはいかがなものか。

賛成

津端眞一

昨日、外丸公民館にて懇談会があり参加した。地域住民の思いはよく理解できる。

31年前、私も同じ思いであった。少子化が進み、学校事業にも何かと支障が出るようになったとき、上田小学校統合問題が起きた。最終的には保護者の意見にて統合となったが、通学路の確保を約束させ同意したものである。子供達と保護者を第一と考え賛成討論とする。

反対

藤ノ木浩子

学校統合問題は、賛成も反対もお互い納得するまで議論を尽くし、その住民合意を尊重すべきである。しかし、議会前に教育委員会が議員に配布した地域の意見集約に対し、「問題がある。調査していただきたい」と住民から要望書が出された。外丸小学校区は、まだ議論の最中で合意に至っていない。なぜまとまったという報告を出すのか。中津小学校区も総代は悩んだあげくアンケートをとったが、住民は内容を知らされていない。賛成、反対だけの問題ではない。議論もせず中津地区もまとまったという認識はおかしい。「もう少し時間が欲しい」という住民の声を尊重し、合意までの議論が必要だ。

賛成

草津 進

平成19年5月30日町長より津南町立小中学校適正規模検討委員会に諮問があり、27人で検討し、その委員長として6回の検討委員会を開催してきた。

複式学級における課題や、学校が本来果たすべき役割、教育の充実等、幅広い視野に立ち現状と課題について検討を重ねた。地域から学校が無くなることは、誰しもが心を痛める点であるが、何よりも「子供達にとってどうか」を最優先に議論してきた結果の答申であった。教育委員会では粘り強く答申に沿った行動、説明を重ね、70%以上の賛同が得られたということ、答申後5年が経過していること。また、複式学級を極力解消できる学校規模を構想することが、将来を担う子供達への義務であり、責任ではないかと考える。そのことを強く思い賛成とする。

賛成

桑原 悠

「教育は百年の大計」である。祖父母、曾祖父の積み重ねがあつて今の私たちがいる、という長い歴史の中で考えると、今日明日で結論を急ぐことではない。決め方の問題では会期延長や臨時議会もあり得た。

さりとて私の考えは、少子化だから仕方がないという理由ではなく、子どもを大海原で泳がせたい、翼をつけて大空に羽ばたかせたいという明るい気

賛成

村山道明

私は、子供は様々な環境の中で育つてこそ、幸せに生活できるものと考えている。

「児童憲章」の理念の1つとして、「児童は、よい環境の中で育てられる」とが示されている。

児童福祉法でも、「国と地方自治体は、保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」と定められている。

子供達が、何の不安もなく十分に学習に打ち込める環境にすることが責務と思う。子供達は、地域のかげがえのない宝だ。常に近くにいる。

地域をあげて、望ましい環境を作り上げていくこと、支えること、まさにこのことが大切ではないか。子供達の目が輝くための教育、その道筋を与える使命がある。

このことから、苦悩の決意で賛成とする。

平成24年度会計決算

平成24年度一般会計、特別会計、病院事業会計の歳入歳出決算について、9月12日から2日間の審議で、それぞれ質疑・討論が行なわれ、採決の結果、左記のとおり認定されました。

平成24年度各会計決算額総括表

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	73億8,713万円	70億3,012万円	3億5,701万円
国民健康保険会計	12億2,947万円	11億4,269万円	8,678万円
後期高齢者医療特別会計	1億1,695万円	1億1,448万円	247万円
介護保険特別会計	15億5,910万円	14億8,221万円	7,689万円
簡易水道特別会計	3億 347万円	2億8,608万円	1,739万円
下水道事業特別会計	3億6,105万円	3億3,924万円	2,181万円
農業集落排水事業特別会計	3億3,269万円	3億1,102万円	2,167万円
病院事業会計	18億5,081万円	18億4,952万円	129万円
合計	131億4,067万円	125億5,536万円	5億8,531万円

津南町の財政健全化判断比率の報告

- ①実質赤字比率
(標準的な財政規模に対する一般会計の赤字割合)
黒字のため基準値未満
 - ②連結実質赤字比率
(標準的な財政規模に対する全ての赤字割合)
黒字のため基準値未満
 - ③実質公債費比率
(標準的な財政規模に対する借金返済額の割合(3カ年平均))
10.1%(前年対比0.3ポイント増)
 - ④将来負担比率
(標準的な財政規模に対する将来支払う借金の割合)
83.5%(前年対比25.6ポイント増)
- 資金不足比率
(公営企業会計での資金不足額の割合)
病院事業会計、簡易水道、下水道、農業集落排水事業全て資金不足なし

決算認定 討論

一般会計

反対

栗原 洋子

政府はTPP交渉に参加し、消費税増税も強行しようとしている。福島原発事故から2年半たった今も、収束どころか汚染水処理対応のずさんさが明るみになり、莫大な国費が投入されようとしている。

このような状況のもとで町民のくらしと産業を守り、町民の願いに沿う町政を行えるのか。そのことが今強く問われていると思う。

消費増税の影響について、町長は「一体改革の必要性」を認めている。また、TPP交渉参加反対の表明はあるものの、具体的行動はしていない。学校統合問題では、住民自治を尊重し、住民の声を重く受け止め、拙速な統廃合を進めるべきではないと考える。子育て支援対策では、保育園の再編は過疎化に拍車をかけかねない。病院事業では、町立病院としての役割を考えれば、町からの財政支援は不可欠である。町長は、国の悪政の防波堤になり、町民が主人公の町政を進めることを切望し、反対討論とする。

国民健康保険特別会計

反対

藤ノ木 浩子

今、全国で高すぎる国保料が大きな問題となっている。町はこの10年ほど保険料を値上げせず維持してきたが、24年度は1人当たり7,500円の値上げをした。その理由として、国が進めようとしている国保の都道府県一本化に向け、負担すべき保険料に近づけるといっている。国保財政の悪化の大本とは、国庫負担の削減である。24年度産一時金の補助金も廃止となり、国保の総会計に占める国庫支出割合は、1984年が68%、2012年は19.2%まで減っている。あわせて国保世帯の貧困化、低所得者の加入が増えているのも事実ではないか。新潟県は、国の財政支援なしに負担を都道府県に押しつけることは認められないという立場だそうである。

国保は、適切な国庫負担なしには成り立たないという原則に立ち、安心できる国保制度にするために力を合わせていくことを願い、反対討論とする。

町村議会議員研修会



とき 8月27日(火)

場所 新潟市(新潟県自治会館)

内容 新潟県町村議会議員研修会が開催され、県内全町村の議会議員が一堂に会し、研修を行いました。初めての試みであるシンポジウムが開催され、新潟県立大学国際地域学部の田口准教授をコーディネーターとして迎え、ご指導いただきました。

議会制民主主義の中での公聴会や参考人制度を利用すること、議会の義務として、決定前の段階で、住民の意見等を取り入れて進めることが、真の住民参加のまちづくりに繋がるということでした。

シンポジウムは約2時間の開催で、今回は、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町の4町の取組が発表されました。

栄村議会との懇談会

とき 9月3日(火)

場所 押付「雪国」

内容は、それぞれの町の議会改革の取組についてであり、議会基本条例や、議会申し合わせ事項、議会報告会の内容等が発表されました。津南町は、代表して吉野徹議員がパネラーとして当町の取組を発表し、町民と議会の懇談会について紹介いたしました。

津南町議会と栄村議会は改選ごとに懇談会を行っており、今回は①、②の内容で行われました。

①苗場山麓ジオパーク構想について 町教育委員会佐藤雅一文化財班長より説明がありました。



ジオパークを観光スポットに

懇談内容

ジオパークについては地域住民の認識と参加が不可欠だが、早く協議会を立ち上げ、盛り上げなければいけない。そのためにも両議会も後押ししていこうという話合いがされました。

②議員定数について

(議員定数特別委員会 大平委員長より経過説明)
議員定数が課題となっていること、定数については、町の実態に沿ったものでなければならぬこと、町民に丁寧な説明が必要であることを基本とします。

他の市町村の動向や実態について調査し、検討することとし、10月の住民懇談会でも意見を聞く予定であると説明がありました。

懇談内容

栄村では平成11年に定数削減の要望書が提出され、更に翌年には住民請求があり、このときは否決されましたが、当時16名が現在12名となっています。
議会運営上では、この定数が限度であるとのことでした。
議会において重要なのは「活性化をどうしていくのか」であり、定数との話し合いがされました。



議員定数特別委員会 委員会レポート

▼特別委員長 大平 謙一

活動期間 平成26年8月まで
開催頻度 月1回

本委員会は、町民に説明できる定数の根拠について研究調査し、議員になんを求めているのか、町民の考え方や意見、近隣町村の現状を参考に、委員会の答申にしたいと考えております。

委員会では来年8月までの答申に向け、月一回のペースで委員会を開いてまいります。9月は出雲崎町を視察してまいりました。また、住民懇談会やアンケートなども計画しています。ご協力をお願いします。



経営努力では 打開困難

問 10月インドネシアで開催するTPP交渉で、重要5品目の1つの乳製品について、国益に沿わない大筋合意で妥結するかもしれない。今も飼料高騰で厳しい経営である。この危機不安を抱く酪農家への対応を伺う。

町長 前提は守るべきである。もし、ご指摘のように乳製品が撤廃された場合は、経営転換も含め、根本的に経営見直し対策が必要である。

階段転倒に切実な声

問 町高齢者生活福祉センター（恵福園2階）に入居する方が、階段で転倒など、外出時に困難な生活をしている。施設の整備が急務だが見解を伺う。

町長 階段の昇り降りは大変。遠回りであるが、恵福園側エレベーターの利用が可能である。

福祉保健課長 恵福園側に行く通路ドアを至急改修する。

介護現場の腰痛対策は

問 厚生労働省の「腰痛防



津南高齢者生活福祉センター

止指針」改定から、津南病院の患者の介護手段を改善すべきである。また、介護事業者へ予防策を指導するのかがう。

町長 病院病棟では、看護師、看護助手が2人で介護するようにしている。また、学習会で負担軽減策を検討中。町内事業者は、研修会を含め、2人介護、福祉用具の導入等を図っている。

赤澤館跡の発掘調査を

町長：文化庁と協議し、年次計画で行う
滝澤 茂光 議員



南北朝期の生活を 知るため是非調査を

問 昭和59年11月に、わが町が生んだ文学博士石田吉貞氏が、93歳にして郷土津南の歴史を津南町役場で、地域の方々には是非伝え残したいとの思いで講演された。その中で、戦国の南北朝時代に、貴族、皇族が生活したとされる赤沢台地の歴史や文化の話があった、その貴重な史跡も、旧芦ヶ崎中学校用地として供用されたが、残された所も相当ある。発掘調査により南北朝時代の生活も見えるものと考え、町長の見解を伺う。

町長 赤澤館跡は、文化庁から、国の重要遺跡として登録されており、将来的には国の補助金で調査するよう勧められている。

問 ジオパークの申請までに残された時間が少ない。町民への認知度



赤澤館跡の発掘調査を

も重要な審査のポイントである。私なりに考えてみたが、子供達にはジオパーク案内版の下敷きの配布や、大人の方々にはクイズ方式での参加による認知度のアップを図らう。

町長 具体的な取組についてのアイデアをいただいたが、それらについて、今後ジオパーク推進室でも大いに検討材料としていきたい。また、本物の津南に誇りを持ち、発信していきたい。

介護保険特別会計

反対

藤ノ木 浩子

あるおばあちゃんは1回に受け取る年金が5〜6万円で、年間介護保険料が6万円。「2ヶ月の年金が介護保険料で消えるんだよ。若手といっしょだから暮らせている。」と訴えていた。負担が大きい介護保険料は、支払い能力に応じた負担原則とするよう改善していくべきだ。経済的にたえられず、介護サービスを利用できないという人がいないように、誰でも安心して受けられる仕組みが必要である。

介護現場の人材不足も深刻だ。その原因は、低賃金、雇用条件など労働環境にある。この問題をそのままにしておいても雇用は生まれない。介護保険の国庫負担引き上げや、介護報酬の底上げを国に求め、介護職員の労働条件の改善が不可欠である。

特養入所待機者も多数いる。国は税と社会保障の一体改革と称し、介護取りあげを進めようとしている。軽度者の保険外しは許せない。安心して利用できる制度に町も力を発揮していただきたい。以上のことから、介護保険特会決算の反対討論とする。

介護保険特別会計

賛成

石田 タマエ

当町は早くから特養・老健等の入所施設の整備を図り、住民ニーズに添えてきた。また、平成18年度からスタートした地域密着型サービスも積極的に取り入れ、平成24年度には、新たに小規模特養と小規模多機能居宅介護施設の設置も図ってきたところである。これらのサービスが増えることは、より安心した住民生活へと繋がる。

一方で、この現状を維持するためには、介護保険料と介護サービスの量とのバランスを図らなければならない。現在の当町の介護保険料負担額は新潟県内平均からみると低い。少子高齢化が進展する中で、住民負担に配慮しつつ、介護サービスの向上を追求していく姿勢は高く評価できるものである。

更に介護予防事業の充実を図ることを要望して、今決算を承認し、賛成討論とする。



病院事業会計

賛成

村山道明

「患者が安心、地域が安心、働く職員が安心・安心して受診できる津南病院」。石川院長を先頭に、医師・看護師・医療技師・事務・労務職など、院内すべての職員が一丸となつて、地域診療を行なっている。

石川院長は平成4年以来「予防医学」に力を入れ、予防医療を実践すれば、「元気で長生き、健康長寿の町」と、強い意志を持って、町民の健診・各種予防接種など予防医療活動に努力している。

自治体病院の目的である、「公共の福祉を増進する」目標に邁進してきたことは疑いもない。

今、看護師不足や医療従事者不足もあり、総合的見地からも、町からの運営費補助増が顕著に見て取れる。目指す医療体制を堅持するため、やむを得なかったものと理解する。病院の予防医療の取組でもある「疫学調査」などを今後とも重視し、これからも保健・福祉・医療を一体として、自治体行政の中心を担い、医療水準向上を目指して行く責務がある。

以上、病院事業会計決算の賛成討論とする。

病院事業会計

賛成

草津 進

日本一の豪雪地、高齢化が急速に進み、年々一人暮らし、老人世帯が増加している中、安心安全が求められる津南病院の果たす役割は重要であり、町民の心を和らげている病院である。

寝たきりや認知症をゼロに近づけるための運動、健康寿命を延ばすこととの目標を立て、水中運動教室開催のため、インストラクターへの支援が成されている。福祉保健課と病院との連携、相互理解によって、厳しい現状を乗り越えなければならない。

日頃、医師、看護師不足が続く中で、環境の整備を図りながら、近隣医療機関との連携を密に、スタッフの充実で町民の安心への努力が成されている。

以上、病院事業会計決算の賛成討論とする。





町育英資金制度の拡充を

町長：増額は難しい

藤ノ木浩子 議員

問 「憲法とは権力をもち政治を行う人が厳重に守るべき憲法をどう考えるか」

町長 町制度は、国県や学校ごとの制度を補完する制度と位置付けている。奨学生の返還金の額も考慮すると増額は難しい。地元就職者への返還免除については、運用状況として常時100人以上利用者があるので、公平性を保持したうえで、現行制度を継続したい。

問 日本の教育予算の水準はGDP比3.4%、OECD加盟の34ヶ国中、最下位だそう。加盟国のうち半数の17ヶ国が、大学授業料無償である。世界一高いと言われる日本の学費は、若者にとっても、子育て世帯にも過重な負担となっている。若者の学びを支え、進学を後押しするのが奨学金制度であるが、町育英資金制度の貸与額を月5万円へ拡充し、人材確保の面からも、返還免除制度の創設も提案したいがどうか。

貸与5万円へ拡充し、返還免除の創設を

問 国の最高法規」と示されている。しかし、政府は国会の改憲発議要件を緩和する96条改悪を狙い、また、集団的自衛権を行使するため内閣法制局長の人事を替えた。狙いは9条改悪だ。町長は憲法をどう考えているのか。

町長 憲法改正に絶対反対ではないが、96条改正ありきには断固反対である。9条議論も含め、憲法改正前に国民は国際平和実現のため、戦争は二度としない国民の願いがある。



元気に通学する高校生「将来目指すものは何ですか」

平成25年第3回議会定例会 9月10日～9月13日



ここが聞きたい!

町政を聞こう!!

● 一般質問 (13 議員)

- 1 草津 進 議員 (6ページ) 森林環境税創設の働きかけを
- 2 津端真一 議員 (7ページ) 津南認証米の販売見直しは
- 3 根津勝幸 議員 (7ページ) 子供への町教育の取組について
- 4 恩田 稔 議員 (8ページ) 苗場山麓ジオパークの推進策について
- 5 大平謙一 議員 (8ページ) ジオパーク構想への備えは
- 6 石田タマエ 議員 (9ページ) 高齢者の住環境整備を早急に
- 7 中山 弘 議員 (9ページ) 津南中心街の未来図について

- 8 風巻光明 議員 (10ページ) 今後の津南町の教育の在り方は
- 9 桑原洋子 議員 (10ページ) 原発再稼働、知事の姿勢に後押しを
- 10 藤ノ木浩子 議員 (11ページ) 町育英資金制度の拡充を
- 11 吉野 徹 議員 (11ページ) 集落内での記名共有地の納税の軽減を
- 12 村山道明 議員 (12ページ) 酪農の危機 (TPP交渉) 対応策を
- 13 滝沢茂光 議員 (12ページ) 赤沢館跡の発掘調査を

集落内での記名共有地の納税の軽減を

町長：本年度中に必ず実行する

吉野 徹 議員



問 町の3分の2が限界集落、もしくは准限界集落であり、町の1,040世帯が老人世帯で占められている。高齢化が進み、集落の自治機能の低下により、集落の維持管理体制が崩れ、集落内の共有地や放置林など荒廃が進み、集落の存続さえ厳しい状況にある。町の早急な支援策が必要と思われるがどうか。

集落の維持管理に支援を

問 集落からの離村者が増加し、集落管理の共有地の中で記名共有地が大半をしめている集落(地域)がある。集落によっては、現在この地に住んでいない何世代も前の名義の、記名共有地を多く抱えている集落が存在しているのが現状であり、町の固定資産税の納税が困難な状況下にある。町は早急な対策を講じる必要があると思われるがどうか。

町長 この場では対策について答えることができない。新年度には新たな考えを示したい。



残そう、のどかな風景

森林環境税創設の働きかけを

町長：財源確保のため国・県に創設を求める

草津 進 議員



林業を守り続ける振興策は

問 少子高齢化が急速に進み、林業に関心のある人達が少なくなっている。現状の把握は。

町長 木材価格の低迷が続く状況となっている。この木材価格の低迷が、林業への関心が薄れた最大の要因と考えている。津南町の林業振興策として、優良大径木の育林を基本とし、森林整備を進める必要がある。森林整備は国の責任で実施すべきものと考えている。その財源確保のため、森林環境税や水源税の創設を国・県に求めていく。

人口増加対策として「山村留学」の導入を

問 急務である人口増加策として「山村留学」の取組について進める考えはあるか。

町長 「山村留学」は全国各地で取り組まれているが、それぞれ自治体ごとに、理由や取り組みざるを得ない要因がある。その一つは学校継続対策、人口減少対策、また就労者確保対策の受け入れ等である。津南町は「山村留学」



間伐材の利用も課題

交流人口の増加で経済の活性化を

問 津南町の関わる観光関連施設の今後の取組と支援策を伺う。

町長 多くの観光客を呼び込むことにより、津南町のおいしい農産物のPRに絶好の機会である。販売に努力する。



津南町認証米の販売見通しは

町長：昨年産については値引きなしで完売だ

津端 眞一 議員

問 仮渡金減額は、農家のやる気をなくすが、考えを伺う。
答 仮渡金減額は、農家のやる気をなくすが、考えを伺う。農業委員会 若干下がるの

仮渡金減額を伺う

問 米の消費不振が予想される。町長の考えを伺う。
答 米の消費不振が予想される。町長の考えを伺う。

問 認証米は値引きなしで先んじて販売することが可能だ。生産量を増やしていくことが必要である。
答 認証米補助事業の今後について伺う。

問 補助事業の要件に、有機堆肥使用を求められないか。
答 補助事業の要件に、有機堆肥使用を求められないか。

問 町財政との絡みもあり、「いつまでも」という訳にはいかない。また、3年でこの政策をやめる状況ではない。JAとも相談の上、提案のことも視野に入れ、対処していきたい。



今年の作況調査の様子

認証米について伺う

問 米の消費不振が予想される。町長の考えを伺う。
答 米の消費不振が予想される。町長の考えを伺う。

問 認証米は値引きなしで先んじて販売することが可能だ。生産量を増やしていくことが必要である。
答 認証米補助事業の今後について伺う。

問 補助事業の要件に、有機堆肥使用を求められないか。
答 補助事業の要件に、有機堆肥使用を求められないか。

問 町財政との絡みもあり、「いつまでも」という訳にはいかない。また、3年でこの政策をやめる状況ではない。JAとも相談の上、提案のことも視野に入れ、対処していきたい。



今後の津南町の教育の在り方は

教育長：生きる力の育成に重点をおく

風巻 光明 議員

「ゆとり教育」後の学校教育の改善点は

問 「ゆとり教育」が戦後の教育理念をリードしてきた。しかし、こういった教育の批判を受け「ゆとり教育」に方向転換を行なった。その後学力の低下が問題となった。今後の津南町の学校教育のあり方について伺う。

学制の変更は

問 本年1月に政府は「教育再生実行会議」を立ち上
答 本年1月に政府は「教育再生実行会議」を立ち上

就学援助制度の見直しは

げ、教育分野の改革を掲げた。その中で、小中高校の学年6・3・3制を見直す考えだが、津南町の見解を伺う。
答 津南町の見解を伺う。

問 生活保護費の減額が8月1日よりスタートしたが、それに伴い、必要保護世帯の就学援助制度も減額が懸念されている。町の対応は。
答 町は必要保護世帯の就学援助制度も減額が懸念されている。町の対応は。

食物アレルギーの対応は

問 学校や保育園で食物アレルギーの事故が頻発しているが、当町の対応は。
答 学校や保育園で食物アレルギーの事故が頻発しているが、当町の対応は。

問 各学校において、把握をしっかりと行い対応しており、今まで事故はない。また、学校保健会のガイドラインに準じて行動している。



自分の生き方を切り拓けるキャリア教育を!

子供への町教育の取組について

教育長：生きる力を育む

根津 勝幸 議員



問 ひところ学校で「ゆとり教育」と言われたが、土曜授業があった頃のほうが「ゆ
答 ひところ学校で「ゆとり教育」と言われたが、土曜授業があった頃のほうが「ゆ

土曜授業の取組について伺う

問 文科省は学力向上を目指し、土曜授業を取り組む公立小中学校などへの補助制度の新設を決め、来年度は全公立校の約2割、約6、700校を対象にするという。当町の取組はどうか。
答 文科省は学力向上を目指し、土曜授業を取り組む公立小中学校などへの補助制度の新設を決め、来年度は全公立校の約2割、約6、700校を対象にするという。当町の取組はどうか。

問 平成14年完全学校週5日制導入から10年余り、その検証も十分と言えない中、当教育委員会は、現段階では土曜授業に取り組む考えはない。
答 平成14年完全学校週5日制導入から10年余り、その検証も十分と言えない中、当教育委員会は、現段階では土曜授業に取り組む考えはない。

問 環境の変化や学力の低下などから土曜授業を後押しする傾向が出ている。土曜授業の実施を全国一律に実施するとすれば、学校教育基本法施行規則や労働基準法などの関係法令の改正を含めた検討が必要となる。今後、こうした県や国の動向を注視すると共に、近隣市町村とも情報交換を行いながら、当教育委員会としても十分な議論と協議ができる環境を整えていきたい。
答 環境の変化や学力の低下などから土曜授業を後押しする傾向が出ている。土曜授業の実施を全国一律に実施するとすれば、学校教育基本法施行規則や労働基準法などの関係法令の改正を含めた検討が必要となる。今後、こうした県や国の動向を注視すると共に、近隣市町村とも情報交換を行いながら、当教育委員会としても十分な議論と協議ができる環境を整えていきたい。



授業風景

収束宣言撤回し再稼働断念を

問 東電福島原発は収束どころか極めて深刻で危機的事態だ。国や東電は柏崎刈羽原発の再稼働の動きを強めている。泉田知事は新規制基準について「福島事故の検証なしになぜ基準を策定できるのか」「東電は約束を守ることができていない。汚染水の対応で本当に原発を運転する資格がある会社なのか。事故の検証を総括した上で柏崎刈羽をどうするかと議論する順番が必要」と、さまざまな対応を問題視している。町長は町民のくらしを守る立場から、県民の安全第一で、道理ある言動をしている泉田知事の姿勢を引き続き堅持するよう後押ししたい。いかがか。
答 東電福島原発は収束どころか極めて深刻で危機的事態だ。国や東電は柏崎刈羽原発の再稼働の動きを強めている。泉田知事は新規制基準について「福島事故の検証なしになぜ基準を策定できるのか」「東電は約束を守ることができていない。汚染水の対応で本当に原発を運転する資格がある会社なのか。事故の検証を総括した上で柏崎刈羽をどうするかと議論する順番が必要」と、さまざまな対応を問題視している。町長は町民のくらしを守る立場から、県民の安全第一で、道理ある言動をしている泉田知事の姿勢を引き続き堅持するよう後押ししたい。いかがか。

桑原 洋子 議員



原発再稼働、知事の姿勢に後押しを

町長：信念に基づき取り組んでいただきたい

問 原発に頼らず再生可能エネルギーの普及、低エネルギー
答 原発に頼らず再生可能エネルギーの普及、低エネルギー



再稼働はしないで!

TPPと6次産業は

問 政府は農産物重要品目を例外にすることを主張できないでいる。株式会社農地取得と6次産業についての農家支援を伺う。
答 政府は農産物重要品目を例外にすることを主張できないでいる。株式会社農地取得と6次産業についての農家支援を伺う。

問 TPPで重要品目が守られなければ撤退も。株式会社の農地取得は必要と思う。6次産業は取り組んでいく。兼業農家へのコスト低減に向けての支援は十分検討したい。
答 TPPで重要品目が守られなければ撤退も。株式会社の農地取得は必要と思う。6次産業は取り組んでいく。兼業農家へのコスト低減に向けての支援は十分検討したい。



高齢者の住環境整備を早急に

町長：今後調査を実施した結果で判断

石田タマエ 議員

問 高齢者世帯が増えている中で、特に毎日三度の食事に不自由している高齢者が入院退院を繰り返すケースが増えている。今後は介護の必要性が低い高齢者の在宅介護が増えてくると思われる。高齢者が安心して生活できる高齢者住宅等住環境整備が必要では

高齢者の住環境整備を

町長 資格免許がない施設所には、現状は規制が無いが、何らかの規制が必要ではないかと考える。一方で、それぞれに生業としていっているのでそれらの配慮も必要である。このことは、全国的な課題であるので国において整備する必要があり、今後調査し、県とも協議をしていく。



町内唯一の高齢者住宅・スマイルハウスつなん

医療類似行為の適正営業について

問 医療類似行為（按摩マッサージ・整体・カイロプラクティック等）は、厚生労働省認定可否かを住民は判断ができません。また、施術所に禁忌疾患の表示が無く、健康被害を及ぼすことにも繋がるため、免許のない施術所に一定の規制ができないか。さらに国に働きかけができないか。

町長 将来を見据えた上で必要性は認識している。今後希望者がどの程度いるかをアンケート等で調査し、その結果で年度目標を定める。既存の施設も視野に入れて検討する。

ないか。また、必要な施設は行政が責任を持って整備できないか。



苗場山麓ジオパークの推進策について

町長：来年3月に申請し、認定を受ける

恩田 稔 議員

ジオパークを町づくりはどう活かすか

問 ジオパークの推進は、行政と住民との協働活動がなければ継続できるものではない。どのような方策で理解を得、活動に結び付けるか。

町長 官民を問わず住民意識を深めたい。集落や地区に出向き、講演会などをする。また、各種団体にも説明し、協力を仰ぐ。さらにジオパークというものを体感できる活動を積極的に実施する。

問 ジオパークの推進には、飯山線も活用するべきと考えられているが、北陸新幹線の開通も視野に入れ、どのように進める考えか。

町長 飯山駅からの入込込み客の増加を図るために、在阪のマスコミには秋山郷を集中的にPRしている。

問 ジオパーク先進地では鉄道などの公共交通機関が大きく関わっている。津南町としても、JR東日本にも苗場山麓ジオ



大英博物館に展示した堂平遺跡出土の火焰型土器

ジオパーク振興協議会への参加を要望していただきたいが、検討しているか。

町長 JR東日本も苗場山麓ジオパークへの関心は示している。

廃校を活用できないか

問 廃校をジオパークの展示施設や教育体験施設などに活用している自治体もあり、アイデアを出さなければならぬ。

現在廃校の活用は進んでいないが、今後ジオパークを推進する中で、関連させ活用し結び付ける検討はしたか。

町長 関連させての検討はしていないが、今後、官民一体となった空校舎検討委員会を立ち上げ、委員会の中で検討する。

津南中心街の未来図について

町長：空き地利用や国道405号の拡幅を検討中

中山 弘 議員



役場から病院域の青写真は

問 国道405号拡幅による代替地は何処なのか。

町長 旭町通りは小中学生、津南中等学校の通学路と、中津川運動公園の交通安全確保を図るために歩道整備を県に願っている。それに伴い、家屋移転による代替地は、農政局跡地やひまわり保育園脇の空地を提案している。

問 旧旅館跡地や空き店舗利用の考えは。

町長 所有者の意向を聞きながら無料休憩所等検討中である。商店街の意識調査や話し合いを進めており、将来展望を検討中である。

問 国道405号の拡幅による病院通りの影響を伺う。

町長 朝夕の通学時や行楽



国道117号と病院通り交差点付近

町長 現在4施設あるが、町の緊急避難場所として指定してある。有効利用として自然体験施設、生物標本展示施設等、地域作り協議会を中心に検討する。今後官民一体となって活用委員会を立ち上げ検討する。

問 冬期間を考え、水利権など含めた流雪溝の考えは。

町長 現在農業用水、生活用水を利用しており、増水は下流域の同意や整備が難しく、地元と検討していく。

問 統合された小学校、保育園の活用は。

時には交通渋滞が発生しており、歩道拡幅と合わせ信号機の時間差等検討中である。病院通りは町単独では容易でないが、何通りかのパターンを検討中である。

ジオパーク構想への備えは

町長：知恵を出し合い、実質的に取り組む

大平 謙一 議員



ジオパーク構想は津南の発展に必要

問 地域の活性化は町の急務であり、ジオパーク構想は今後の切札的な一つの構想である。町としての取組がまだ足りない。今後の取組を伺う。

町長 今まで2集落で説明会を行った。

栄村を含め順次説明会を開き、理解を深めていく。

問 看板や案内人など準備はまだできていないが。

町長 のほり旗40枚のほか補正予算で追加を予定し、町外者からも認識していただくよう努め、地元関係者の熱意を高めたい。

また、案内人については、ふるさと案内人をベースに、観光協会と連携して育成していきたいと考えている。

問 関係予算もかなり必要。費用対効果の説明と周知は。

町長 ジオパーク振興協議会での検討内容を地域だけでなく、関係団体、組織にも伝え、町を



秘境タル山の滝

あげて周知に向け努力していく。

TPP参加 町は国に何を要望するか

問 津南町農業をどう守るのか。

町長 交渉は五品目を関税撤廃の例外品目とすることを前提としている。しかし全体的に影響は大きい。交渉の経過によっては撤退することも含めて要望してまいりたい。

人口対策プロジェクト チームを作るべき

問 少子高齢化、人口対策は専門のチームを作り、問題に対処すべきと考えるが。

町長 少子高齢化対策は最重要課題と位置付け、各種の支援対策を実施している。

シリーズ・町民の声 私もひと言



津南町全体が一つの家族

大割野 内藤 夏織さん(クアハウス津南)

初めまして、今年の春からクアハウス津南で働くことになり、津南町へ引越してきました内藤夏織と申します。私の実家は新潟市で、自分が津南町に住むということは1年前には想像できなかったことです。

津南町に住んで気が付けばもう半年が過ぎていました。今では新潟の友人に津南町を案内できるほどになりました。これもクアハウス津南で働き始めて、町の皆様と触れ合う機会がたくさんあり、いろいろ教えていただき、早く町に慣れることができたからだと思います。

同じ新潟県でも津南町と新潟市では方言、気候、人の温かさ、そして雰囲気は全く違います。クアハウスに来られるお客様はとても仲が良く、それは町全体が一つの家族のように感じられます。たとえば家で野菜がたくさん取れたら、受付に置いておき、希望する方には無料で持って行ってもらうなどです。

よそ者の私を「家族」の一員にしてくださった方々に感謝の気持ちでいっぱいです。こんな津南町は私にとって自慢の町となっています。



町民がふれあい楽しめる場を

大割野 風巻 良夫さん(かねと商店)

この9月30日で「中央ふれあいセンター」がシャッターを閉じることとなりました。今まで小さな子供の遊び場、また大割野商協の「おかみさんの会」で保育園児の絵を展示したり、また津南町商工会のスタンプ会で年2回の利用など、いろいろな面で便利に使わせていただき大変ありがたく感謝しています。

この「ふれあいセンター」を閉鎖する理由は、雨漏りがあることや、建物が老朽化しており、降雪時には倒壊する危険性があるからだそうです。

そういうことなので建物の解体はいたし方ないと思いますが、今まで津南町中央にあった施設が無くなると、大変寂しく感じます。

子どもの遊び場や若者が気楽に立ち寄れる場、また、お年寄りが雑談できる場、そして商店街や色々な方のイベント会場など、みんなが触れ合い、楽しめる施設が一つあればどんなに素晴らしいことかなと思います。

私は小さくても、今までの「ふれあいセンター」のようなものが建てられることを願っております。たいへんありがとうございました。

編集後記

黄金色の稲も刈り取られ、紅葉の季節となりました。実際の秋を満喫されていることと思います。

第三回9月定例議会は決算認定など盛りだくさんの議題がありました。また一般質問は13人が質問し、中でもジオパーク関連の質問が多くありました。認定実現に向けて町民の方々と一緒にがんばりましょう。

この秋に各保育園で運動会が行われました。子ども達の人数が少なくなってきたいますが、青空のもと元気いっぱい走り回っていました。



ひまわり保育園運動会